

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、生糸勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、生糸勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付費用については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法（以下「機構法」という。）附則第 6 条第 1 項の業務に必要な経費等に充てるため、財会省令附則第 2 条第 3 項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 蚕糸業振興資金

機構法第10条第2項の業務に必要な経費等に充てるため、財省令第12条第2項、第3項及び第4項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による低価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

7 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

（会計方針の変更）

1 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当

外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 2,937,145 円減少しております。

2 引当外退職給付見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 1,949,166 円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 72,827,564 円増加しております。

3 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,847,065,881 円であります。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

120,656,079 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額

3,518,321,665 円

(3) 減損損失

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,630 円	151 回線	2,058,100 円

(注) 1 回線当たり帳簿価額は、機構事務所が在する地域を管轄する国税局公表の標準価額の平均価額であるため、回線数を乗じた価額と帳簿価額は必ずしも一致しない。

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（453 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,707 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	277,807,328,591 円
うち定期預金	267,618,000,000 円
(差引) 資金残高	10,189,328,591 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	52,402,163 円
うち国からの出向職員分	29,819,436 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	92,624,243,846	96,249,278,100	3,625,034,254

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,292,651,068	14,178,910,000	△113,741,068
合 計	106,916,894,914	110,428,188,100	3,511,293,186

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	6,074,412,606	6,127,736,840	53,324,234	支払資金確保等のため
金融債	3,960,000,000	3,973,215,900	13,215,900	短期借入金償還のため
社債	2,799,957,538	2,819,003,000	19,045,462	支払資金確保のため
合 計	12,834,370,144	12,919,955,740	85,585,596	

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	8,646,626,627
合 計	8,646,626,627

(4) 満期保有目的の債券の期末日以後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	4,776,000,000	30,977,000,000	36,662,000,000	17,400,000,000
金融債	400,000,000	4,740,000,000	0	0
社債	2,000,000,000	1,300,000,000	5,300,000,000	3,500,000,000
その他	0		0	0
合 計	7,176,000,000	37,017,000,000	41,962,000,000	20,900,000,000

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)

21,368,750 円

職員の退職一時金（簡便法）	2,524,838,951 円
厚生年金基金（原則法）	4,304,731,000 円
退職給付債務 計	6,850,938,701 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 2,199,609,000 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 3,518,321,665 円
<hr/> 退職給付引当金	<hr/> 1,133,008,036 円

（３）退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	17,104,625 円
職員の退職一時金（簡便法）	151,560,909 円
厚生年金基金（原則法）（注）	88,246,697 円
勤務費用 計	256,912,231 円
利息費用	79,423,359 円
期待運用収益（△）	△ 173,479,657 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	433,913,777 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△ 487,016,427 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	28,624,340 円
職員の退職一時金	168,153,311 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	72,827,564 円
支出時に費用処理した額 計	269,605,215 円
<hr/> 合計	<hr/> 379,358,498 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 7.9%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

（１）特定関連会社及び関連会社に対する投資の金額	8,357,175,878 円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	16,681,267,511 円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	174,514,083 円

7 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

生糸勘定については、「生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律」（平成20年法律第12号 平成20年4月11日）により廃止されました。なお、同法附則第1条により、平成20年4月10日までの間、蚕糸関係業務を行うこととされております。